

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦

TEL 03-4540-3804

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,027	△31.9	1,989	△32.9	102	△85.4	98	△85.7	56	△85.8
23年3月期第1四半期	2,976	18.6	2,964	19.0	698	10.1	693	9.0	394	△2.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 56百万円 (△85.8%) 23年3月期第1四半期 394百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	186.30	186.12
23年3月期第1四半期	1,267.92	1,263.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	48,031	9,514	19.7	31,339.95
23年3月期	44,462	9,489	21.2	31,253.65

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,447百万円 23年3月期 9,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	450.00	—	100.00	550.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想は、「3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)」と同様の理由により開示を行っておりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループは、主として金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	321,480 株	23年3月期	321,480 株
24年3月期1Q	20,023 株	23年3月期	20,023 株
24年3月期1Q	301,457 株	23年3月期1Q	310,857 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて連結当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は平成23年8月12日(金)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありました。企業部門においては、企業収益の増勢が鈍化するとともに、企業の業況判断も悪化に転じています。一方、家計部門においても、依然として所得・雇用環境は低迷しており、個人消費も下げ止まりの動きが見られるものの低調に推移しました。先行きについては、サプライチェーンの立て直しにより生産活動が回復していくのに伴い海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果等を背景とした景気の持ち直しが期待される一方、海外経済の回復鈍化等による景気の下振れ懸念やデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が残っている状態にあります。

外国為替市場においては、米ドル/円相場は、期首は1ドル=83円台で取引が始まり、前月からのドル買い基調を受けて4月初旬に当第1四半期連結累計期間の高値となる85円台をつけましたが、福島第1原発の事故評価引下げや米国債の格付け見通しの下方修正等を受けリスク回避の円買い等により円高基調での推移となり、5月初旬には79円台まで下落いたしました。その後は、80円台から82円台の狭いレンジで推移し、6月には米雇用統計の予想外の悪化を受け相場に動きが見られる局面もありましたが、総じて低い変動率のなか1ドル=80円台で期末を迎えました。一方、米ドル/円以外の主要な通貨である欧州・オセアニア通貨の変動率も総じて低く、米ドル/円を含めた全体的な変動率は、極めて低調でありました。

このような中、当社グループは、主に既存顧客を対象として積極的なキャンペーンを展開し、取引機会の増加を図りました。また、外国為替証拠金取引の初心者層を対象とした100通貨単位を最小取引通貨単位とする「パートナーズFXnano」において、取扱い全通貨ペアのスプレッドを1銭にまで縮小したほか、週をまたいでポジションを持ち越してできるようにする等、大幅な商品性の改良を実施することにより顧客基盤の拡大、休眠顧客の掘り起こしに努めました。さらに、8月下旬を目処にサービス開始を予定している金と銀を原資産とするCFD（差金決済取引）の口座開設先行受付を開始する等、新たな収益源の拡大に向けた準備を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は2,703億通貨単位（前年同四半期比8.4%減）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は167,644口座（前年同四半期末比27,052口座増）、顧客預り証拠金は36,317百万円（同13.4%増）、有価証券による預り資産額は885百万円（同152.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高の減少に加え業界における競争激化等を背景に取引高当たり収益率が低下した結果2,027百万円（前年同四半期比31.9%減）となり、これに伴い営業利益は102百万円（同85.4%減）、経常利益は98百万円（同85.7%減）、四半期純利益は56百万円（同85.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,568百万円増加し、48,031百万円となりました。これは主に、顧客からの外国為替証拠金取引のポジションの増加に応じたカバーポジションの増加等に伴う短期差入保証金の増加2,442百万円、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭の増加等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の増加895百万円等により流動資産が3,616百万円増加したことによるものであります。また、固定資産については、ソフトウェア等の取得による増加があったものの減価償却等による減少により47百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,543百万円増加し、38,517百万円となりました。これは、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金4,165百万円の増加等により流動負債が3,543百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して25百万円増加し、9,514百万円となりました。これは、四半期純利益による利益剰余金の増加56百万円があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少30百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により223百万円減少、投資活動により86百万円減少、財務活動により26百万円減少いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ336百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末における資金の残高は4,159百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は223百万円(前年同四半期は2,528百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上94百万円、減価償却費の計上124百万円等が資金増加要因となった一方、カバー取引をより一層安定的に行うための金融機関からの保証状極度額の増額に伴う担保提供預金の増加340百万円、法人税等の支払額77百万円等の資金減少要因があったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引121百万円の資金減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は86百万円(前年同四半期は149百万円の支出)となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入2百万円があった一方、外国為替取引システムの機能追加等のためのソフトウェアをはじめとする無形固定資産の取得に伴う支出79百万円、新商品・新サービス提供に備えるための長期前払費用の取得による支出8百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26百万円(前年同四半期は115百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払に伴う支出26百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、主として金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,555	7,559
預託金	22,513	23,408
顧客分別金信託	40	40
顧客区分管理信託	22,310	23,260
その他の預託金	163	108
トレーディング商品	6,954	7,872
デリバティブ取引	6,954	7,872
約定見返勘定	634	156
短期差入保証金	4,031	6,474
先物取引差入証拠金	356	158
外国為替差入証拠金	3,675	6,316
前払金	39	31
前払費用	143	124
未収入金	50	43
未収収益	45	69
外国為替取引未収収益	36	60
その他の未収収益	8	8
繰延税金資産	30	21
その他の流動資産	189	40
貸倒引当金	△8	△7
流動資産計	42,178	45,795
固定資産		
有形固定資産	179	167
建物	58	56
器具備品	121	110
無形固定資産	1,286	1,258
ソフトウェア	1,178	1,149
ソフトウェア仮勘定	102	104
商標権	4	4
投資その他の資産	818	810
投資有価証券	175	173
長期差入保証金	495	494
長期前払費用	95	86
繰延税金資産	43	47
その他	8	8
固定資産計	2,284	2,236
資産合計	44,462	48,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	689	441
デリバティブ取引	689	441
約定見返勘定	289	35
預り金	38	50
顧客からの預り金	21	24
その他の預り金	16	25
受入保証金	32,152	36,317
外国為替受入証拠金	32,152	36,317
前受収益	5	5
未払金	478	371
未払費用	1,234	1,255
外国為替取引未払費用	1,077	1,094
その他の未払費用	157	160
未払法人税等	84	33
賞与引当金	—	4
その他の流動負債	0	0
流動負債計	34,973	38,517
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	34,973	38,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,786	1,786
資本剰余金	1,862	1,862
利益剰余金	6,635	6,661
自己株式	△860	△860
株主資本合計	9,423	9,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
新株予約権	67	67
純資産合計	9,489	9,514
負債・純資産合計	44,462	48,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	0	3
委託手数料	—	0
外国為替取引手数料	0	0
その他の受入手数料	0	2
トレーディング損益	2,955	2,015
外国為替取引損益	2,955	2,015
金融収益	6	3
その他の売上高	13	4
営業収益計	2,976	2,027
金融費用	2	36
売上原価	8	1
純営業収益	2,964	1,989
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,369	973
人件費	244	244
不動産関係費	260	266
事務費	230	233
減価償却費	116	124
租税公課	14	10
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	28	34
販売費・一般管理費計	2,265	1,887
営業利益	698	102
営業外収益		
受取賃貸料	15	15
その他	0	2
営業外収益計	16	18
営業外費用		
賃貸費用	21	21
株式交付費	0	—
その他	—	0
営業外費用計	21	21
経常利益	693	98

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
新株予約権戻入益	—	0
特別利益計	0	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
固定資産除却損	17	0
データセンター移設費用	—	4
特別損失計	21	4
税金等調整前四半期純利益	671	94
法人税、住民税及び事業税	273	33
法人税等調整額	3	5
法人税等合計	277	38
少数株主損益調整前四半期純利益	394	56
四半期純利益	394	56

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	394	56
四半期包括利益	394	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394	56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	671	94
減価償却費	116	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	4
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
株式報酬費用	7	—
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	2	36
株式交付費	0	—
新株予約権戻入益	—	△0
固定資産除却損	17	0
預託金の増減額 (△は増加)	1,320	△895
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△2,845	△917
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	△1,087	477
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,737	△2,442
担保提供預金の増減額 (△は増加)	—	△340
前払金の増減額 (△は増加)	△2	7
前払費用の増減額 (△は増加)	6	4
未収入金の増減額 (△は増加)	△29	6
未収収益の増減額 (△は増加)	11	△25
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	160	149
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	10	9
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△298	△248
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	2,576	△253
預り金の増減額 (△は減少)	16	12
受入保証金の増減額 (△は減少)	5,654	4,165
前受収益の増減額 (△は減少)	5	—
未払金の増減額 (△は減少)	159	△108
未払費用の増減額 (△は減少)	10	20
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1	△0
その他	△2	△3
小計	2,728	△128
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△2	△21
法人税等の支払額	△197	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,528	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6	△0
無形固定資産の取得による支出	△106	△79
投資事業組合からの分配による収入	—	2
長期前払費用の取得による支出	△35	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149	△86

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750	—
短期借入金の返済による支出	△750	—
配当金の支払額	△115	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,264	△336
現金及び現金同等物の期首残高	4,164	4,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,429	4,159

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。